

令和6年度 財務書類(概要版)

令和8年3月

愛川町

目次

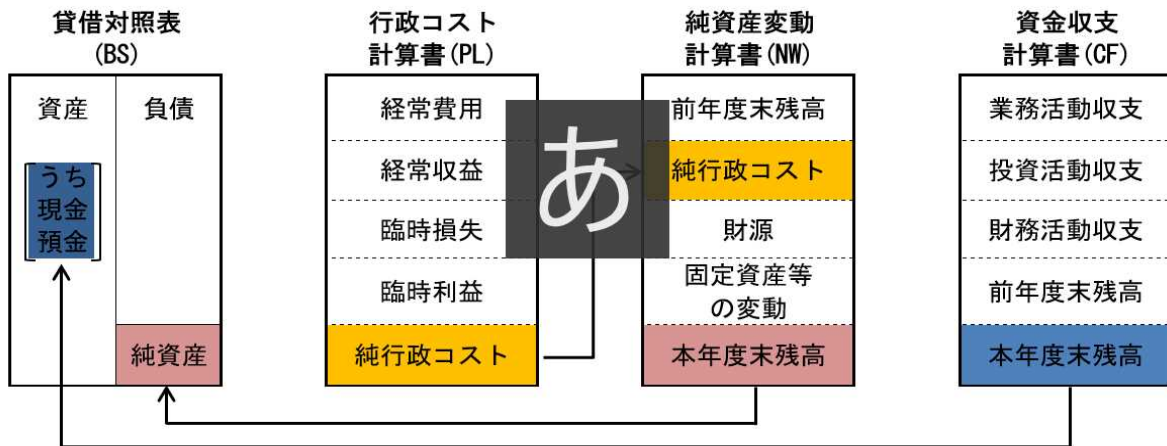
1 新公会計制度について	1
2 令和6年度愛川町財務書類のポイント	2～3
3 貸借対照表	4～5
4 貸借対照表(前年度比較)	6～7
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	8～9
6 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較)	10～11
7 資金収支(キャッシュ・フロー)計算書	12～13
8 資金収支(キャッシュ・フロー)計算書(前年度比較)	14～15

1 新公会計制度について

新公会計制度における財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。愛川町では、平成28年度決算分から企業会計の手法にならない、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しています。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができるほか、財政運営や施策内容の検証、マネジメントへの活用も可能になるといわれています。

《 財務書類4表構成の相互関係 》



貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産・負債・純資産の金額を表示した表で、町の財政状況を明らかにしています。現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した表で、町の収入の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」に相当します。純行政コストは、純資産変動計算書にも表れます。
純資産変動計算書 (NW)	資産と負債の差額である純資産の、一会計年度の増減について明らかにした表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。
資金収支計算書 (CF)	一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したかを明らかにしています。本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体の一覧的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

財務書類の範囲

愛川町の財務書類は、一般会計からなる「一般会計等財務書類」、さらに特別会計と公営企業会計を合算した「全体財務書類」、さらに一部事務組合などを合算した「連結財務書類」からなります。

- ① 一般会計等財務書類…一般会計
- ② 全体財務書類…①+国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業会計、水道事業会計
- ③ 連結財務書類…②+愛川町社会福祉協議会、厚木愛甲環境施設組合、神奈川県町村情報システム共同事業組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合、愛川町土地開発公社

2 令和6年度 愛川町財務書類のポイント

作成基準日： 令和7年3月31日 住民一人当たり分析： 39,352人		貸借対照表			行政コスト計算書			
		資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト
特別会計	一般会計	474	74	400	148	9	0	139
	一般会計等(単純合算)	474	74	400	148	9	0	139
	一般会計等相殺	0	0	0	0	0	0	0
	一般会計等	474	74	400	148	9	0	139
	国民健康保険特別会計	2	0	2	45	0	0	45
	公共下水道事業会計	140	115	25	11	6	(0)	4
	水道事業会計	79	29	49	6	6	(0)	(0)
	介護保険特別会計	3	0	3	35	0	0	35
	後期高齢者医療特別会計	0	0	0	7	0	0	7
	全体会計(単純合算)	698	218	480	251	21	0	229
	全体会計修正	0	0	0	0	0	0	0
	全体会計相殺	(5)	0	(5)	(14)	0	0	(14)
	全体会計	693	218	475	237	21	0	215
	愛川町土地開発公社	3	0	3	0	0	0	0
	愛川町社会福祉協議会	3	1	2	2	1	0	1
厚木愛甲環境施設組合	32	20	13	0	0	0	0	
神奈川県町村システム共同事業組合	0	0	0	1	0	0	1	
神奈川県後期高齢者医療広域連合	1	0	1	49	0	0	49	
連結会計(単純合算)	732	239	493	289	23	0	266	
連結会計修正	0	0	0	0	0	0	0	
連結会計相殺	0	0	0	0	0	0	0	
連結会計	732	239	493	289	23	0	266	

一般会計と特別会計について

愛川町は、学校教育や福祉・衛生、道路、上下水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計はその一般財源を主な財源として、歳入と歳出を経理する会計のことです。これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例)介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度 差額	固定資産 変動等	本年度 変動額	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度 収支
136	(3)	1	(1)	14	(10)	(6)	(1)
136	(3)	1	(1)	14	(10)	(6)	(1)
0	0	0	0	0	0	0	0
136	(3)	1	(1)	14	(10)	(6)	(1)
45	0	0	0	0	0	0	0
5	1	1	2	3	(1)	(2)	(0)
0	1	(1)	0	2	(1)	0	1
35	0	0	0	0	0	0	1
7	0	0	0	0	0	0	0
229	(1)	2	1	20	(12)	(8)	0
0	0	0	0	0	0	0	0
(14)	(0)	0	(0)	0	1	0	1
215	(1)	2	1	20	(10)	(8)	2
0	0	0	0	0	0	0	0
1	(0)	0	(0)	(0)	0	0	0
9	9	(0)	9	1	(12)	12	0
1	0	(0)	0	0	(0)	0	0
49	(0)	0	(0)	(0)	0	(0)	0
274	8	2	10	21	(22)	3	2
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
274	8	2	10	21	(22)	3	2

(億円)

令和6年度末における資産合計は、全体会計が693億円、連結会計で732億円、負債合計は全体会計が218億円、連結会計で239億円となりました。また純資産額は全体会計が475億円、連結会計で493億円、純資産比率は、全体会計が68%、連結会計が67%となりました。

純行政コストは、全体会計が215億円、連結会計で266億円、また住民一人当たり、全体会計が55万円、連結会計で68万円となりました。

純資産変動額は、全体会計が1億円の増加、連結会計で10億円の増加となり、令和6年度末における純資産残高は、全体会計が475億円、連結会計が493億円となりました。

資金収支は、全体会計が1.7億円の余剰、連結会計で1.9億円の余剰となり、令和6年度末における現金預金残高は、全体会計が19億円、連結会計が24億円となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、愛川町の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

☞ 事業用資産

学校や庁舎など、公共用に使用するための資産

☞ インフラ資産

道路、橋梁等の資産

☞ 物品

自動車等取得価額50万円以上の物品

☞ 無形固定資産

ソフトウェアなど

☞ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

流動資産

現金預金、短期貸付金、基金等。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債。

流動負債

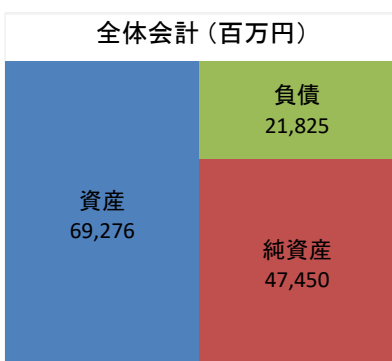
1年以内に返済すべき負債。

純資産合計

資産形成のうち現世代や国・県が負担した部分。

純資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。



	令和6年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	45,276	65,282	68,733
事業用資産	23,581	23,581	26,760
土地	12,800	12,800	13,060
建物	10,018	10,018	10,018
工作物	422	422	422
その他	342	342	3,259
インフラ資産	17,780	36,310	36,310
土地	7,561	7,917	7,917
建物	0	361	361
工作物	10,015	27,782	27,782
その他	204	250	250
物品	714	1,978	1,983
無形固定資産	17	810	810
投資その他の資産	3,184	2,603	2,870
流動資産	2,094	3,994	4,510
現金預金	563	1,918	2,358
未収金	116	354	365
短期貸付金	0	0	0
基金	1,424	1,679	1,743
棚卸資産	0	39	40
その他	0	29	29
徴収不能引当金	(9)	(25)	(25)
資産合計	47,370	69,276	73,243
固定負債	6,134	19,256	21,320
地方債等	4,719	11,352	13,330
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	1,109	1,109	1,195
その他	306	6,795	6,795
流動負債	1,247	2,570	2,598
1年内償還予定地方債等	832	1,510	1,523
未払金	0	603	613
賞与等引当金	246	263	263
預り金	0	20	22
その他	170	175	177
負債合計	7,381	21,825	23,918
純資産合計	39,989	47,450	49,324
負債及び純資産合計	47,370	69,276	73,243
純資産比率	84%	68%	67%

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

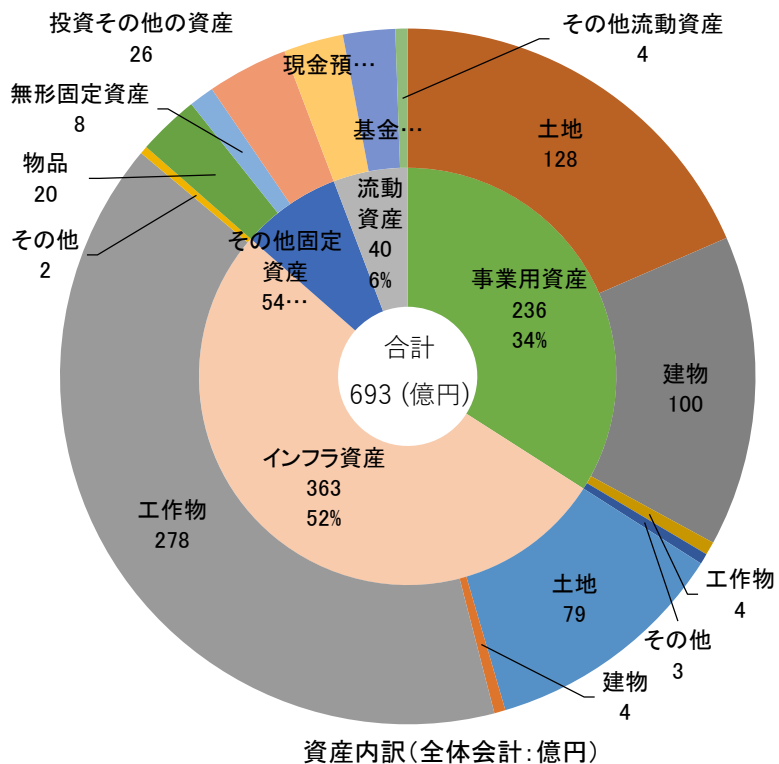
住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,151	1,659	1,747
599	599	680
325	325	332
255	255	255
11	11	11
9	9	83
452	923	923
192	201	201
0	9	9
254	706	706
5	6	6
18	50	50
0	21	21
81	66	73
53	101	115
14	49	60
3	9	9
0	0	0
36	43	44
0	1	1
0	1	1
(0)	(1)	(1)
1,204	1,760	1,861
156	489	542
120	288	339
0	0	0
28	28	30
8	173	173
32	65	66
21	38	39
0	15	16
6	7	7
0	0	1
4	4	4
188	555	608
1,016	1,206	1,253
1,204	1,760	1,861

令和6年度末における資産合計は、全体会計が 693 億円、連結会計で 732 億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産 236 億円(34%)、インフラ資産が363億円(52%)、その他固定資産が54億円(8%)、及び流動資産が40億円(6%)となっております。

負債合計は、全体会計が 218億円、連結会計で239億円となり、また地方債残高は、全体会計が129億円、連結会計で149億円となっております。

純資産合計は、全体会計が 475億円、連結会計で493億円となり、また純資産比率は、全体会計が68%、連結会計で67%となっております。

住民一人当たり資産額は、全体会計が 176万円、連結会計で186万円、負債額は、全体会計が56万円、連結会計で61万円となり、地方債の残高は、全体会計が33万円、連結会計で38万円となっております。



4 貸借対照表（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	(811)	(1,112)	833	-1.8%	-1.7%	1.2%
事業用資産	(609)	(609)	1,406	-2.5%	-2.5%	5.5%
土地	0	0	(1)	0.0%	0.0%	0.0%
建物	(704)	(704)	(704)	-6.6%	-6.6%	-6.6%
工作物	(69)	(69)	(69)	-14.1%	-14.1%	-14.1%
その他	165	165	2,180	93.5%	93.5%	202.0%
インフラ資産	(287)	(730)	(730)	-1.6%	-2.0%	-2.0%
土地	11	11	11	0.1%	0.1%	0.1%
建物	0	(8)	(8)	0.0%	-2.3%	-2.3%
工作物	(451)	(875)	(875)	-4.3%	-3.1%	-3.1%
その他	153	142	142	299.9%	132.0%	132.0%
物品	(166)	164	162	-18.9%	9.1%	8.9%
無形固定資産	(8)	(64)	(64)	-33.3%	-7.3%	-7.3%
投資その他の資産	259	126	59	8.8%	5.1%	2.1%
流動資産	29	271	333	1.4%	7.3%	8.0%
現金預金	(106)	165	194	-15.9%	9.4%	9.0%
未収金	1	9	11	1.3%	2.7%	3.2%
短期貸付金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
基金	134	86	127	10.4%	5.4%	7.8%
棚卸資産	0	0	(8)	0.0%	0.8%	-17.6%
その他	0	11	11	0.0%	61.1%	60.5%
徴収不能引当金	0	(1)	(1)	-1.0%	2.9%	3.3%
資産合計	(781)	(841)	1,166	-1.6%	-1.2%	1.6%
固定負債	(752)	(1,295)	(159)	-10.9%	-6.3%	-0.7%
地方債等	(494)	(842)	291	-9.5%	-6.9%	2.2%
長期未払金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
退職手当引当金	(105)	(105)	(102)	-8.6%	-8.6%	-7.9%
その他	(153)	(348)	(348)	-33.3%	-4.9%	-4.9%
流動負債	109	343	357	9.5%	15.4%	15.9%
1年内償還予定地方債等	54	31	44	6.9%	2.1%	3.0%
未払金	0	256	256	0.0%	73.5%	71.9%
賞与等引当金	16	17	17	6.8%	6.9%	6.9%
預り金	0	0	(1)	0.0%	2.6%	-4.4%
その他	39	39	41	30.2%	28.6%	30.2%
負債合計	(643)	(952)	198	-8.0%	-4.2%	0.8%
純資産合計	(138)	111	968	-0.3%	0.2%	2.0%
負債及び純資産合計	(781)	(841)	1,166	-1.6%	-1.2%	1.6%

前年度差額 = 令和6年度決算金額 - 令和5年度決算金額

増減率 = 令和6年度決算金額 ÷ 令和5年度決算金額 - 1

令和6年度の資産合計は、対前年度比全体会計が 8.4億円の減少(▲1.2%)、連結会計で11.7億円の増加(+1.6%)となりました。

事業用資産は、対前年度比全体会計が 6.1億円の減少(▲2.5%)、連結会計で14.1億円の増加(+5.5%)となり、インフラ資産は、対前年度比全体会計が 7.3億円の減少(▲2.0%)、連結会計で7.3億円の減少(▲2.0%)となりました。

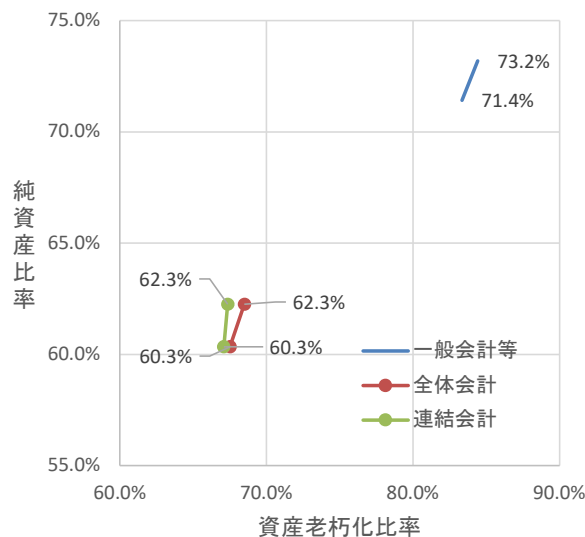
流動資産は、対前年度比全体会計が 2.7億円の増加(+7.3%)、連結会計で3.3億円の増加(+8.0%)となりました。

負債合計額は、対前年度比全体会計が 9.5億円の減少(▲4.2%)、連結会計で2.0億円の増加(+0.8%)となりました。

固定負債は、対前年度比全体会計が 13.0億円の減少(▲6.3%)、連結会計で1.6億円の減少(▲0.7%)となり、流動負債は、対前年度比全体会計が 3.4億円の増加(+15.4%)、連結会計で3.6億円の増加(+15.9%)となりました。

地方債残高は、対前年度比全体会計が 8.1億円の減少、連結会計で3.4億円の増加となりました。

令和6年度の純資産合計は、対前年度比全体会計が 1.1億円の増加(+0.2%)、連結会計で9.7億円の増加(+2.0%)となり、純資産比率は、対前年度比で全体会計、連結会計ともに変動はありませんでした。



有形固定資産減価償却率＝
(資産老朽化比率)

減価償却累計額
有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額
※減価償却累計額、有形固定資産合計からは「物品」を除く

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

経常費用

人件費(人にかかるコスト)、物件費(物にかかるコスト)、維持管理費、減価償却費等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料、手数料)及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

純資産残高

資産形成のうち現世代や国・県が負担した部分。

総資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。

本年度差額

財源(税収等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が▲0.8億円、連結会計で+7.8億円となっております。

資産評価差額

固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は全体会計が、+0.0億円、連結会計が+0.0億円となっております。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で+1.2億円、連結会計で+1.2億円となっております。

	令和6年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,753	23,665	28,873
業務費用	8,830	10,646	11,036
人件費	3,811	4,059	4,196
物件費	2,840	3,255	3,444
維持補修費	164	199	199
減価償却費	1,861	2,775	2,778
その他	154	357	417
移転費用	5,923	13,019	17,837
補助金等	2,335	10,570	15,388
社会保障給付	2,420	2,420	2,420
他会計への繰出金	1,139	0	0
その他	29	29	29
経常収益	867	2,123	2,252
使用料及び手数料	298	1,488	1,488
その他	569	636	764
純経常行政コスト	13,886	21,541	26,621
臨時損失	0	4	4
臨時利益	6	6	6
純行政コスト	13,879	21,539	26,619
財源	13,621	21,460	27,397
税収等	10,352	17,028	19,252
国県等補助金	3,268	4,432	8,144
本年度差額	(259)	(79)	778
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	121	121	121
その他	0	69	72
本年度純資産変動額	(138)	111	969
前年度末純資産残高	40,127	47,339	48,357
本年度末純資産残高	39,989	47,450	49,327
1人当り純資産残高(千円)	1,016	1,206	1,253

減価償却費

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
375	601	734
224	271	280
97	103	107
72	83	88
4	5	5
47	71	71
4	9	11
151	331	453
59	269	391
61	61	61
29	0	0
1	1	1
22	54	57
8	38	38
14	16	19
353	547	676
0	0	0
0	0	0
353	547	676

令和6年度における業務費用は、全体会計が106億円、連結会計で110億円となりました。また移転費用は、全体会計で130億円、連結会計で178億円となっております。

経常収益は、全体会計が21億円、連結会計で23億円となり、純行政コストは、全体会計が215億円、連結会計で266億円となっております。

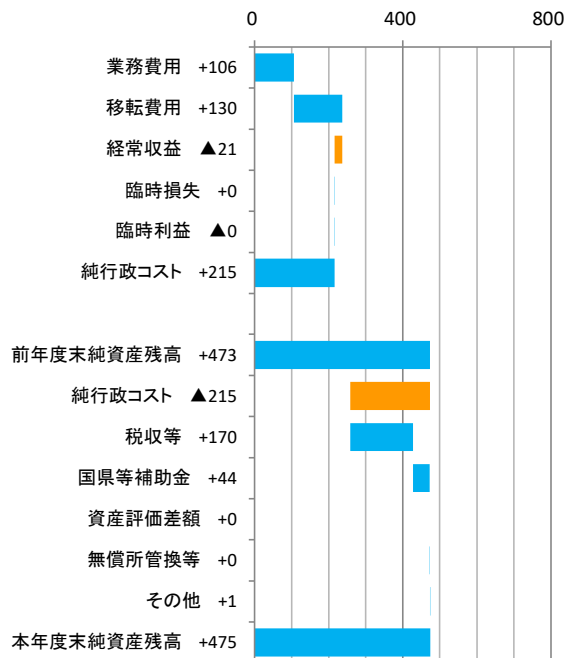
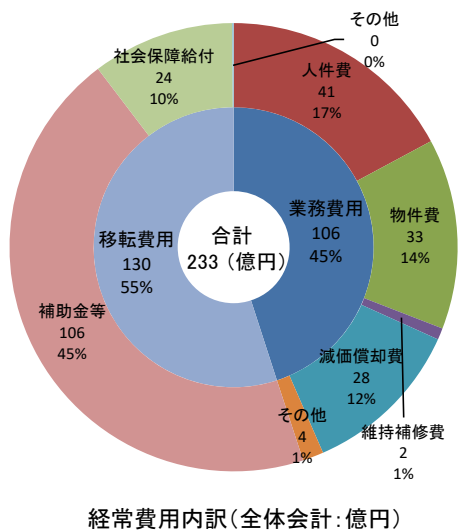
住民一人あたり純行政コストは、全体会計が55万円、連結会計で68万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が9%、連結会計で8%となりました。

令和6年度の純資産変動額は、全体会計が1億円の増加、連結会計で10億円の増加となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が475億円、連結会計で493億円となっております。

受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。



6 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	275	347	1,650	1.9%	1.5%	6.1%
業務費用	270	292	317	3.2%	2.8%	3.0%
人件費	277	296	301	7.8%	7.9%	7.7%
物件費	(31)	(8)	5	-1.1%	-0.2%	0.1%
維持補修費	52	63	62	46.0%	45.9%	45.4%
減価償却費	(18)	0	(8)	-1.0%	-0.3%	-0.3%
その他	(10)	(52)	(39)	-5.9%	-12.6%	-8.5%
移転費用	5	55	1,333	0.1%	0.4%	8.1%
補助金等	(151)	(138)	1,141	-6.1%	-1.3%	8.0%
社会保障給付	181	181	181	8.1%	8.1%	8.1%
他会計への繰出金	(38)	0	0	-3.2%	0.0%	0.0%
その他	12	12	11	75.9%	75.5%	67.3%
経常収益	268	415	407	44.8%	24.3%	22.1%
使用料及び手数料	9	173	173	3.2%	13.2%	13.2%
その他	259	242	234	83.5%	61.3%	44.2%
純経常行政コスト	6	(68)	1,242	0.0%	-0.3%	4.9%
臨時損失	(14)	(10)	(10)	-100.0%	-70.7%	-70.7%
臨時利益	5	5	5	511.9%	511.9%	509.1%
純行政コスト	(13)	(83)	1,227	-0.1%	-0.4%	4.8%
財源	744	852	2,815	5.8%	4.1%	11.5%
税収等	769	4,093	5,243	8.0%	31.6%	37.4%
国県等補助金	(25)	(3,241)	(2,428)	-0.8%	-42.2%	-23.0%
本年度差額	757	935	1,588	-74.5%	-92.2%	-196.0%
資産評価差額	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
無償所管換等	113	113	100	1537.4%	1537.4%	471.4%
その他	0	476	487	0.0%	-117.0%	-117.0%
本年度純資産変動額	870	1,524	2,175	-86.3%	-107.8%	-180.4%
前年度末純資産残高	(1,009)	(1,413)	(1,205)			
本年度末純資産残高	(138)	111	970	-0.3%	0.2%	2.0%

前年度差額 = 令和6年度決算金額 - 令和5年度決算金額

増減率 = 令和6年度決算金額 ÷ 令和5年度決算金額 - 1

令和6年度の経常費用は、対前年度比全体会計が 3.5億円の増加(+1.5%)、連結会計で16.5億円の増加(+6.1%)となりました。

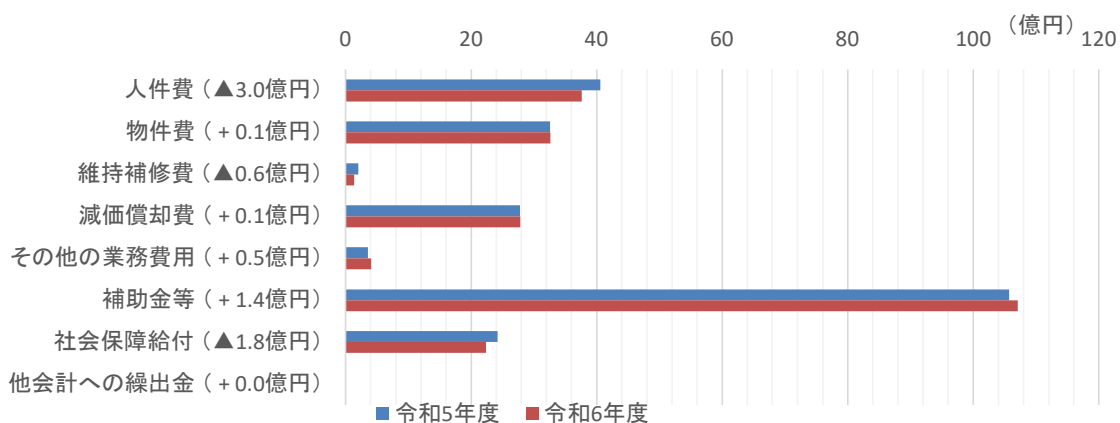
業務費用は、対前年度比全体会計が 2.9億円の増加(+2.8%)、連結会計で3.2億円の増加(+3.0%)となりました。

移転費用は、対前年度比全体会計が 0.6億円の増加(+0.4%)、連結会計で13.3億円の増加(+8.1%)となりました。

経常収益は、対前年度比全体会計が 4.2億円の増加(+24.3%)、連結会計で4.1億円の増加(+22.1%)となりました。

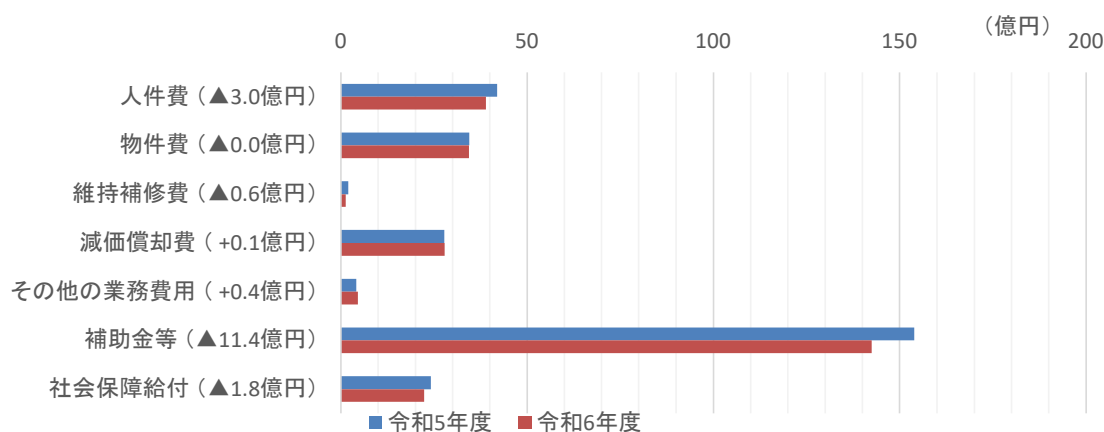
純行政コストは、対前年度比全体会計が 0.8億円の減少(▲0.3%)、連結会計で12.3億円の増加(+4.8%)となりました。

純資産残高は、対前年度比全体会計が 1.1億円の増加(+0.2%)、連結会計で9.7億円の増加(+2.0%)となりました。



経常費用比較(全体会計:億円)

注) 他会計への繰出し金は、一般会計等の金額



経常費用比較(連結会計:億円)

7 資金収支(キャッシュ・フロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度末時点における、愛川町の①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支

行政サービスを提供するための資金収支。

☞ 業務活動支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金等、
経常的な行政サービスを提供するために要し
た資金支出

☞ 業務活動収入

税金や行政サービスに係る国県からの補助
金、及び使用料、手数料収入等

☞ 臨時収支

臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

投資(社会資本整備)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る資金収
支。

☞ 投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る
資金支出

☞ 投資活動収入

国県からの社会資本形成に係る補助金、基
金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収
入等の資金収入

財務活動収支

公債や借入金に係る資金収支。

☞ 財務活動支出

公債の償還や借入金の返済に係る資金支出

☞ 財務活動収入

公債の発行や金融機関からの借り入れに係
る資金収入

	令和6年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,428	2,020	2,078
業務活動支出	12,853	20,991	26,195
人件費支出	3,795	4,042	4,177
物件費等支出	3,005	3,556	3,745
支払利息支出	21	115	122
その他の業務支出	110	259	314
補助金等支出	2,335	10,571	15,389
社会保障給付支出	2,420	2,420	2,420
他会計への繰出支出	1,139	0	0
その他の移転費用支出	29	29	29
業務活動収入	13,596	22,326	27,588
税金等収入	10,341	16,677	18,901
国県等補助金収入	2,494	3,643	6,550
使用料及び手数料収入	298	1,478	1,478
その他の収入	463	527	658
臨時支出	0	0	0
臨時収入	685	685	685
投資活動収支	(962)	(1,046)	(2,233)
投資活動支出	1,411	1,687	3,722
公共施設等整備費支出	653	1,020	3,038
その他	758	667	684
投資活動収入	450	641	1,489
国県等補助金収入	85	116	922
その他の収入	364	525	567
業務・投資活動収支	752	1,305	157
財務活動収支	(572)	(808)	349
財務活動支出	910	1,611	1,624
地方債等償還支出	778	1,479	1,491
その他の支出	132	132	132
財務活動収入	338	803	1,973
地方債等発行収入	338	668	1,837
その他の収入	0	135	135
本年度資金収支額	(106)	165	194
前年度末資金残高	670	1,753	2,164
本年度末資金残高	563	1,918	2,358
本年度末現金預金残高	563	1,918	2,358

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります。

住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
36	51	53
327	533	666
96	103	106
76	90	95
1	3	3
3	7	8
59	269	391
61	61	61
29	0	0
1	1	1
345	567	701
263	424	480
63	93	166
8	38	38
12	13	17
0	0	0
17	17	17
(24)	(27)	(57)
36	43	95
17	26	77
19	17	17
11	16	38
2	3	23
9	13	14
-	-	-
(15)	(21)	9
23	41	41
20	38	38
3	3	3
9	20	50
9	17	47
0	3	3
(3)	4	5
17	45	55
14	49	60
14	49	60

令和6年度末における業務活動支出は、全体会計が210億円、連結会計で262億円、業務活動収入は、全体会計が223億円、連結会計で276億円となり、業務活動資金収支は全体会計が20億円の余剰、連結会計で21億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が17億円、連結会計で37億円、投資活動収入は、全体会計が6億円、連結会計で15億円となり、投資活動資金収支は全体会計が10億円の不足、連結会計で22億円の不足となりました。

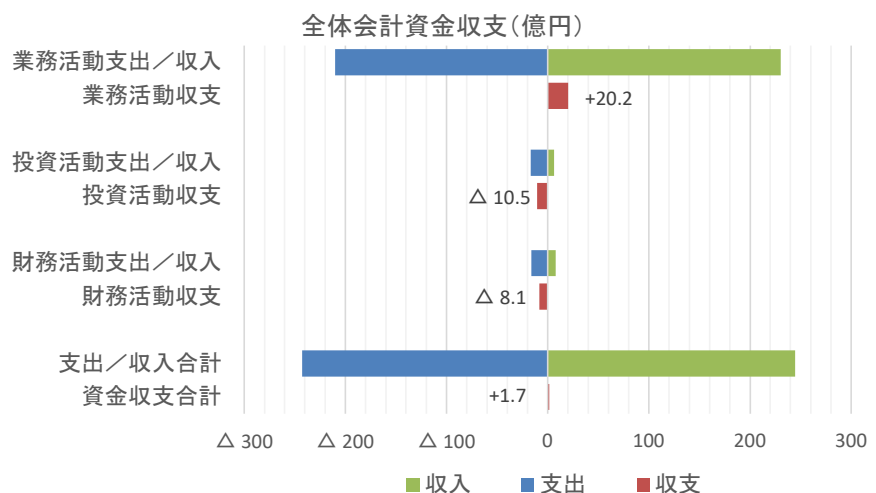
財務活動支出は、全体会計が16億円、連結会計で16億円、財務活動収入は、全体会計が8億円、連結会計で20億円となり、財務活動資金収支は全体会計が8億円の不足、連結会計で3億円の余剰となりました。

令和6年度における資金収支は、全体会計が2億円の余剰、連結会計で2億円の余剰となりました。

令和6年度における業務・投資活動収支は、全体会計が13億円の余剰、連結会計で2億円の余剰となりました。

業務・投資活動収支

業務活動収支と投資活動収支(基金積立支出と基金取崩収入を除く)の合計から支払利息支出を除いて算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入で財源で賄った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。



8 資金収支(キャッシュ・フロー)計算書(前年度比較)

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	709	572	586	98.7%	39.5%	39.3%
業務活動支出	301	754	2,069	2.4%	3.7%	8.6%
人件費支出	292	310	318	8.3%	8.3%	8.2%
物件費等支出	17	245	253	0.6%	7.4%	7.3%
支払利息支出	(1)	(9)	(5)	-5.8%	-7.5%	-3.7%
その他の業務支出	(11)	0	78	-9.4%	32.8%	32.9%
補助金等支出	(151)	(49)	1,233	-6.1%	-0.5%	8.7%
社会保障給付支出	181	181	181	8.1%	8.1%	8.1%
他会計への繰出支出	(38)	0	0	-3.2%	0.0%	0.0%
その他の移転費用支出	12	12	11	75.9%	75.5%	67.3%
業務活動収入	929	1,245	2,574	7.3%	5.9%	10.3%
税収等収入	766	4,125	5,274	8.0%	32.9%	38.7%
国県等補助金収入	(27)	(3,258)	(3,074)	-1.1%	-47.2%	-31.9%
使用料及び手数料収入	9	187	187	3.2%	14.5%	14.5%
その他の収入	181	191	188	64.4%	56.9%	39.9%
臨時支出	0	(0)	(0)	0.0%	-100.0%	-100.0%
臨時収入	81	81	81	13.5%	13.4%	13.4%
投資活動収支	(535)	(517)	(1,536)	125.3%	97.6%	220.4%
投資活動支出	334	256	1,640	31.0%	17.9%	78.7%
公共施設等整備費支出	(64)	(99)	1,292	-8.9%	-8.8%	74.0%
その他	397	355	348	110.2%	113.5%	103.3%
投資活動収入	(201)	(261)	103	-30.9%	-28.9%	7.5%
国県等補助金収入	(27)	(36)	593	-23.9%	-23.8%	180.6%
その他の収入	(174)	(225)	(490)	-32.4%	-30.0%	-46.3%
業務・投資活動収支	732	592	(410)	3641.2%	83.0%	-72.3%
財務活動収支	(194)	70	653	51.3%	9.4%	215.0%
財務活動支出	137	109	116	17.7%	7.2%	7.7%
地方債等償還支出	35	6	19	4.7%	0.4%	1.3%
その他の支出	102	102	98	345.7%	345.7%	282.7%
財務活動収入	(57)	39	769	-14.4%	5.1%	63.9%
地方債等発行収入	(57)	(97)	636	-14.4%	-12.6%	52.9%
その他の収入	0	135	133	0.0%	0.0%	6078.7%
本年度資金収支額	(20)	(14)	(297)	22.8%	-8.0%	-60.5%
前年度末資金残高	(87)	180	491	-11.5%	11.4%	29.4%
本年度末資金残高	(106)	165	194	-15.9%	9.4%	9.0%
本年度末現金預金残高	(106)	165	194	-15.9%	9.4%	9.0%

前年度差額 = 令和6年度決算金額 - 令和5年度決算金額

増減率 = 令和6年度決算金額 ÷ 令和5年度決算金額 - 1

令和6年度の業務活動収支は、対前年度比全体会計が 5.7億円改善し、連結会計で5.9億円改善しました。

業務活動支出は、対前年度比全体会計が 7.5億円の増加(+3.7%)、連結会計で20.7億円の増加(+8.6%)となり、業務活動収入は、対前年度比全体会計が 12.5億円の増加(+5.9%)、連結会計で25.7億円の増加(+10.3%)となりました。

令和6年度の投資活動収支は、対前年度比全体会計が 5.2億円悪くなり、連結会計で15.4億円悪くなりました。

投資活動支出は、対前年度比全体会計が 2.6億円の増加(+17.9%)、連結会計で16.4億円の増加(+78.7%)となり、投資活動収入は、対前年度比全体会計が 2.6億円の減少(▲28.9%)、連結会計で1.0億円の増加(+7.5%)となりました。

令和6年度の財務活動収支は、対前年度比全体会計が 0.7億円改善され(+7.2%)、連結会計で6.5億円改善されました(+215.0%)。

財務活動支出は、対前年度比全体会計が 1.1億円の増加(+7.2%)、連結会計で1.2億円の増加(+7.7%)となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が 0.4億円の増加(+5.1%)、連結会計で7.7億円の増加(+63.9%)となりました。

業務・投資活動収支は、対前年度比全体会計が 5.9億円の増加(+83.0%)、連結会計で4.1億円の減少(▲72.3%)となりました。

